

【茅ヶ崎市の現状を踏まえた成年後見制度利用促進に必要な機能】	対象者（誰に） ①被後見人（本人・家族）②後見人等③関係機関（包括・相談室・相談支援事業所等）④間に入る機関（銀行・保険・証券・消費生活センター）⑤地域の人⑥専門士業	現状（何をしているか、どこまでできているか）	現状の数値	今後（やるべきこと）	1年目	3 年後	5 年後以降
① 広報機能							
・ 広報紙・チラシ・パンフレット、機関紙等での周知	③関係機関(包括・相談室・相談支援事業所等)④間に入る機関(銀行・保険・証券・消費生活センター)	市社協あんしんセンターチラシ、Sネットチラシ、神奈川県チラシ	SネットWISH 2×4000部	中核機関として茅ヶ崎市版のパンフレットを作成する。(中核機関の機能や関係機関の連絡先等を記載し、市民にとっても関係機関にとっても理解し相談しやすいものとする)、市・市社協で広報紙による周知、機関紙の発行をする。	機関紙 年に2×4000部を継続 パンフレット 4000部程度準備し、在庫に合わせて作成		
・ 関係機関への制度や連携についての説明★	③関係機関(包括・相談室・相談支援事業所等)	Sネットから包括・相談室・相談支援事業所へ事例を検討していくグループワークを行っている。 市社協で市民後見人養成講座の公開講座を利用して周知している。	年1回 ＋市民後見人養成講座の公開講座	中核機関として、随時で関係機関(包括・相談室・相談支援事業所・民生委員・金融・商工会議所・医療関係(保健所)・新人研修)に向けた勉強会や会議等を検討していく。	＊対象の入れ替わりに合わせて		
・ 講演会の実施	①被後見人(本人・家族)⑤地域の人	市(12月14日)、Sネット(11月9日)が市民向けに開催している。 成年後見制度のさわりを伝えられる点と気軽に参加できるメリットがある。	年3回	課題として質問が出づらいことや距離の遠さから、出前ミニ講座のように受講者側からの要望や課題が見えない。内容や頻度、実施主体(中核機関として共同で主催する等)についても検討していく。	上半期・下半期で1回ずつ	左記同様	左記同様
・ 出前ミニ講座	①被後見人(本人・家族)③関係機関(包括・相談室・相談支援事業所等)④間に入る機関(銀行・保険・証券・消費生活センター)⑤地域の人	Sネットが市民(障害者のご家族等)、民生委員、消費生活センターなど受講者側の要望を聞いたうえで実施している。事前にどの程度の理解度があるか、何を求めているかが把握できることや、開催後も相談を受けたりと関係づくりにも寄与している。	年5回	金融機関(地域に根付いている信用金庫やJAなど)への開催も今後検討していく。受講者側の様々な要望にこたえやすいよう今後いくつかのメニューの作成も検討していく。	関係機関 年3回	年1回	年1回
					市民 年2回	年4回	年4回
・ 成年後見支援ネットワーク勉強会	③関係機関(包括・相談室・相談支援事業所等)	R元年度は3回の開催。顔の見える関係づくりと相談機関へのコンサルティングとして実施している。	年3回	回数、内容、メンバー等を検討しながら継続実施していく。	年3回	左記同様を予定	左記同様を予定
② 相談機能							
・ 中核機関による市民向けの相談対応(来所・電話・関係機関連携)	①被後見人(本人・家族)⑤地域の人		1日7件	寒川町からの相談についてどう対応していくか・検討の必要がある。 藤沢市等他市調査を行う。	1日7件	1日10件	1日13件 ＊人員配置要検討
・ 個々の相談機関(地域包括支援センター、福祉相談室、相談支援事業所、市社協、市)による市民向けの相談対応	①被後見人(本人・家族)⑤地域の人		12包括 1日1.6件 (来所・関係機関連携)	中核機関が勉強会やケース会議等を通じて相談機能の強化をはかる。現状のレベルに合わせて、徐々に相談内容の課題整理、制度の説明及び相談までできるようにしていく。複雑なケースは関係機関、中核機関、市と連携して取り組むイメージをもってもらう。			
			相談支援事業所 現状数値なし 市社協(あんしんセンター) 1日10件(来所・電話・関係機関連携)				
・ 専門士業による市民向け相談対応	①被後見人(本人・家族)⑤地域の人	市社協が2か月に1回弁護士相談を行っている。(市社協法人後見の自主財源フレーム)	2か月に1回	現状維持及び中核機関としても委託する。	市民向け相談 月1回	左記同様を予定	左記同様を予定
・ 中核機関内のケースマネジメント ★	③関係機関(包括・相談室・相談支援事業所等)⑥専門士業	Sネット内での週1ケース報告、月1で湘南ふくしネットワークオンブズマンで権利擁護会議、年8回弁護士へ相談している。 市社協は複雑なケースの場合は審査会や専門士業へ相談している。	随時	現状維持及び中核機関としても委託する。各関係機関と会議や情報共有を行う。複雑なケースの場合は専門士業へ相談したり、交えてケース会議を開催する。		左記同様を予定	左記同様を予定
③ 利用促進機能							
・ 市民後見人の養成(平成28年度から令和元年度で2期目)	⑤地域の人	平成28年度から実施し、第1期生は5名修了、4名登録。第2期生は3名実践研修を行っている。実践研修は公開講座としてケアマネ・包括・相談室・相談支援事業所も参加している。	基礎・実践研修で2カ年に1回	継続実施およびさらに公開講座を活かして関係機関の勉強の場となるよう検討していく。	2年に1回	左記同様を予定	左記同様を予定
・ 市社協の法人後見(平成28年1月～)	①被後見人(本人・家族)	市社協が自主財源で実施している。	7件	現状維持。利益相反に注意する。	新規2件	新規2件	新規2件
・ 中核機関での申立支援			Sネット 年14件	高齢者などの場合、銀行や市役所への手続きについても寄り添い支援することがあるが、どこが担っていくか検討していく必要がある。	年14件＋1	年14件＋1	年14件＋1
・ 各相談機関での申立支援	①被後見人(本人・家族)②後見人等	市社協、Sネットが書類の作成支援や家裁へ同行を行っている。包括の部会では後見制度を整理したマニュアルも作成している。			＊周知すると申立件数は増えるが関係機関が担っていくと申立支援件数については現状維持になることを想定		
・ 候補者の推薦の調整	①被後見人(本人・家族)	被後見人と候補者のマッチングについて申立人(親族等)も含めて行っている。	Sネット 年4件	複雑なケースなどは関係機関を招集しケース会議を行う。開催を定例とするか随時とするかはメンバーの集まりやすさや状況に応じた柔軟な対応も求められることを加味して検討していく。	年4件＋1	年4件＋1	年4件＋1
・ 成年後見制度利用支援事業	①被後見人(本人・家族)	高齢福祉介護課と障害福祉課で実施している。所得基準がない。	高齢 8件 1,524,200円 障害 3件 740,000円	他市調査を行う。	＊現状毎年増加傾向でありさらに周知すると件数は増加になることが想定される		
・ 市長申立	①被後見人(本人・家族)	高齢福祉介護課と障害福祉課で実施している。	高齢13件 障害6件		＊現状毎年増加傾向でありさらに周知すると件数は増加になることが想定される		
④ 後見人支援機能							
・ 親族後見人への支援	①被後見人(本人・家族)	市社協、Sネットで親族後見人が家裁への年1回の報告をする際の支援を行っている。後見人交代の説明等も行っている。	Sネット 定期報告 年9件 アドバイス 年10件	現状維持及び後見人交代の検討が必要な人への支援	＊申立支援と推薦の調整に関わった人について継続して、親族後見人支援を行っていくことを想定している。		
・ 市民後見人への支援	②後見人等			現状維持及び後見人交代の検討が必要な人への支援			
・ 後見人等選任後のチーム会議の実施(設置後要検討)★	②後見人等③関係機関(包括・相談室・相談支援事業所等)			Sネットでケース会議を行っている。	Sネット 1件	複雑なケースの場合は関係機関を招集しケース会議を行う。	＊支援した人の中から複雑なケース等必要になった場合に開催することを想定している。
⑤ 不正防止効果							
・ 家庭裁判所の監督機能(設置後要検討)		金銭については後見人による家裁への年1回の報告の際に確認できている。		兄弟間の不仲や虐待なども考えられるため中核機関としては難しいが、★の包括的な相談支援体制の部分や家裁への年1回の報告で不正防止していないかは見える。			

★・・・包括的な相談支援体制の構築部分であり、不正防止効果にもつながる